

[資 料]

社会変化と情報行動の変容について

—ヒトの情報行動の形成過程（3）—

桑原 尚史*

要 旨

本稿においては、社会変化がヒトの情報行動をいかに変容させてきたのかが検討された。本稿においては、3つの社会変動をとりあげられた。第1は、狩猟採集経済から生産経済への転換である。第2は、十字軍の派遣から始まるヨーロッパ中世社会の変化である。第3は、産業革命による社会変化である。その結果、ヒトの情報行動が、1) 生業形態の変化、2) 宗教的世界観の形成、3) 文字の誕生と普及、4) 経済構造の変化、5) 政治形態および社会制度の変化、6) 宗教的世界観から科学的世界観への移行、7) 活版印刷技術の開発、8) 産業形態の変化、9) 学校教育の開始、10) 科学技術の発達、11) 戦争形態の変化、12) マス・メディアの発達といった社会変化によって変容してきたことが指摘された。

キーワード：情報行動、生産経済、産業革命

Social Changes and the Transformation of Human Information Behavior

Takashi KUWABARA

Abstract

This paper examines and discusses how three social changes have transformed human information behavior. The first is the shift from a hunter-gatherer society to a production economy. The second change involves European medieval society that began with the dispatch of the Crusaders. The third is the social change caused by the Industrial Revolution. As a result, human information behavior changed due to: 1) changes in the forms of livelihood, 2) the formation of a religious worldview, 3) the birth and spread of writing, 4) changes in the economic structure, 5) changes in political forms and social institutions, 6) the shift from a religious paradigm to a scientific worldview, 7) the development of letterpress printing technology, 8) changes in industrial forms, 9) the commencement of academic education, 10) the development of science and technology, 11) changes in the forms of warfare, and 12) the development of mass media.

Keywords: human information behavior, production economy, the Industrial Revolution

*関西大学総合情報学部 メール kuwabara@kansai-u.ac.jp

1 本稿の目的

本稿は、霊長目の樹上適応から現生人類の誕生に至る迄の進化の過程において形成されたヒトの情報行動が、1万年前に起きた狩猟採集経済から生産経済への転換より始まった近現代に至る迄の社会変化に伴い、いかに変容してきたのかを俯瞰することを目的としている。

前稿(桑原, 2021)においては、初期人類から現生人類に至る迄の進化の過程において、ヒトの情報行動がいかに形成されたのかを概観し、ヒトの情報行動の特殊性を形成した主たる要因として、乾燥化および寒冷化という気候変動の要因と、ヒトの生態学的地位(status of ecology)の低さという要因を指摘した。

霊長目におけるヒトへの進化は、東アフリカに棲息していたプロコンスル(*Proconsul*)が、アフリカ大地溝帯(African great rift valley)の出現によって生じた乾燥化により、棲息場所でもあり、また食料資源の提供源でもあった熱帯雨林を失った時から始まった。この事態にプロコンスルは地上性を強めることによって対応し、1500万年前にケニアピテクス(*Kenyapithecus wickeri*)へと進化した。このケニアピテクスより700万年前に初期人類が誕生する。初期人類は、サヘラントロプス属(*Sahelanthropus*)から、620万年前にオロリン属(*Orrorin*)、580万年前にアルディピテクス属(*Ardipithecus*)、420万年前にはアウストラロピテクス属(*Australopithecus*)へと進化した。彼らは、個体群(population)を形成し、直立二足歩行(upright bipedal walking)を用いてサバンナへと進出していった。そして、240万年前に最初の人類であるホモ・ハビリス(*Homo habilis*)が出現する。ホモ・ハビリスは、小規模な血縁集団(blood relatives)を形成し、音声言語を使用し始め、集団の共同性を高め、オルドバイ型石器(Olduvai stone tools)と呼ばれる礫石器(chopping tool)を道具として使用することによりサバンナ適応を進めた。ところが、そこに氷河期が到来する。この寒冷化に適応したのが160万年前に出現したホモ・エレクトス(*Homo erectus*)であった。ホモ・エレクトスは、火の利用を開始し、目的に応じて加工を施したアシュール型石器(Acheulian stone tools)を道具として使用し、集団の結束性を高め、組織的狩猟(systematic hunting)を行い、言語を複雑化させた。そして、30万年前に現生人類であるホモ・サピエンス(*Homo sapiens*)が出現する。ホモ・サピエンスは、複数の素材を組み合わせた精巧な道具を作製することにより環境に対して文化的適応を行い、それぞれの地域に応じた食料資源獲得戦略を創出することにより生息地を拡散させ、地理的多様性を拡大させていった。

このように、ヒトは、気候変動による環境の変化に対する生存戦略(survival strategy)として、直立二足歩行、道具および火の使用、共同的な集団の形成、そして組織的狩猟といった行動を選択あるいは獲得することによって、自らの生態学的地位の低さを補い、環境の変化に進化的適応あるいは文化的適応を行うことによって、初期人類から現生人類に至る迄の時代を生き延びてきたのである。ヒトの情報行動の特殊性は、この生存戦略によって形成されたといえ

る。移動形態に直立二足歩行を選択したことは、脳が大型化するために必要な身体的な条件を形成するとともに喉頭の位置を降下させ、これに道具および火の使用によって咀嚼器官および発声器官が変化したことが加わり、多様な音声の発声が可能となり、音声言語が発達した。また、集団の共同性は社会的知性を発達させ、言語を複雑化させた。そして、これらの社会的知性の発達および言語の複雑化は脳を進化させ、この脳の進化が社会的知性および言語をさらに高度化させるという共進化現象が生じたことによって、ヒトの情報行動の特殊性が形成されたのである。

さて、この後、ヒトは、氷河期の終焉後に起きた気候変動に対応し、農耕を開始する。この農耕の開始以降、ヒトの社会は大きく変化していく。そして、それに伴い、ヒトの情報行動も変容していく。そこで、本稿においては、社会が大きく変化した次の3つの時代をとりあげ、その変化が社会やヒトに及ぼした影響をもたらしたのかについて解釈をしつつ、それによりヒトの情報行動がいかに変容してきたのかを概観することを目的とする。その3つの時代とは、第1は、農耕の開始により、狩猟採集経済から生産経済への転換が起き、集団が大規模化し、都市が形成され、文明が誕生した時代である。第2は、十字軍の派遣の失敗と新大陸の発見により、中世ヨーロッパの封建社会が瓦解した時代である。第3は、産業革命が起き、この産業革命が植民地政策と結びつくことにより、国家間の対立が起き、世界規模の戦争が起きた時代である。それでは、まず、第1の農耕の開始から始まる社会変化と情報行動の変容についてみてみよう。

2 農耕の開始

農耕は、1万年前頃、現在のシリアからヨルダンにかけてのレバント地方において開始された。それまで、30万年前の第四紀氷河時代に出現した現生人類は、組織的狩猟を行うことにより食料資源を獲得し、寒冷な気候に順応した生活を送ってきた。ところが、1万年前頃、氷河時代は終焉を迎え、同時に急激な温暖化と乾燥化が始まる。それに伴い寒冷化に適応していた大型動物は寒冷地へと移動し、これにより狩猟によって十分な食料資源を確保することがむづかしくなる。加えて、氷床が溶け海面が上昇したために陸地面積が減少し、その結果として人口の集中が起き、残された食料資源の採集場所である森林をめぐって集団の対立が起きるようになるが、しかし、その森林も乾燥化によって減少していく。すなわち、狩猟採集生活を継続することが多くの地域において困難となったのである。このようななか、人類は、自生していた乾燥に強く食用になるイネ科の植物に着目し、その生育を妨げる周囲の植物を取り除き生育を促すという原農業 (raw agriculture) を開始した。そして、次第に小麦や大麦などのイネ科の植物やレンズマメやエンドウマメといったマメ科の植物を計画的に栽培するようになっていったのである。

ただし、いずれの地域においても農耕が開始されたわけではない。農耕が発生するには次の

ような条件が必要であった。第1は、地域に食料資源となる有用植物が自生しているという条件である。第2は、その植物の栄養価が高く、短期間で収穫が可能であるという条件である。第3は、地域の気温や降雨量が栽培対象の植物の生育に適しているという気候に関する条件である。第4は、地域が海岸から一定の距離があり海水の浸食がなく、植物に水を補給するために必要な河川あるいは湖沼が近くに存在し、土壌が栽培対象の植物の生育に適しているという地勢および地質に関する条件である。第5は、地域に農作業に利用可能な動物が棲息しているという条件である。農耕には、開墾、水路の構築、また、土、石、伐採した樹木および生産物の運搬といった作業が伴う。これらの作業を効率的に行うには当時は動物の力を利用する必要があった。したがって、農作業に適し、ヒトへの馴化性が高く、統制可能な草食性の動物が地域に生息していることが必要とされた。

3 農耕の開始がもたらしたもの

狩猟から農耕への食料資源獲得戦略の転換は、社会を大きく変化させた。まずは、遊動生活から定住生活への移行が起き、これに伴い農地を作るために伐採した木材や開墾による残土などを用いて住居が作られ、家畜が飼育されるようになった。家畜は当初は農作業への利用を目的として飼われたが、次第に飼育される家畜は多様となり、乳製品や織物が作られるようになっていった。また、土地が資産的価値を有するようになり、さらに農耕技術の向上に伴い余剰生産物が生まれると、それは家畜とともに交換可能な流動性資産となった。これにより、“所有”および“富”という概念が生まれた。そして、余剰生産物が生まれたことにより、それを降雨や湿気、また動物から守る保管場所が必要となり、建築技術が発達した。加えて、余剰生産物の存在は、たとえば、建築に携わる者、運搬に携わる者、農具の製作に携わる者といった直接生産に関わらない職業の存在を可能とし、社会に分業化と専門化をもたらした。同時に、農耕は、計画的な協同作業を必要としたために、集団の組織性を高めた。しかし、その一方で、農耕の開始は集団間の対立をもたらした。狩猟社会においても狩猟や居住に利用する場所に関する縄張り (territory) をめぐる集団間の対立は存在したが、狩猟社会は基本的に移動社会であり、いずれかの集団が移動することにより対立は回避された。それに対して、農耕社会は、開墾した農地があり建設した住居があり、移動性を喪失した社会である。ところが、集団は、食料の安定的な供給による成員数の増加により、農地をさらに拡張し生産量を増加させようとする。その結果、必然的に隣接する集団と土地の所有権や水利権などを巡って対立が起こることとなる。また、農耕は、日照、土壌、および水利に恵まれた生産性の高い土地、余剰生産物、家畜、農具などの富を誕生させ、これにより集団間において格差が生まれ、この格差は相対的剥奪感 (relative deprivation) を生み、これも集団間の対立の原因となった。この集団の対立は、集団間に支配関係をもたらし、やがては集団の統合化が行われ、集団は大規模化していくこととなる。

4 集団の大規模化

狩猟採集社会においては、集団は、血縁関係を有する数家族の結合より構成されるバンド (band) と呼ばれる数十人から成る小規模血縁集団であった。しかし、農耕が開始されると、集団は、労働力を確保し生産性を増大させるために、その成員数を増加させていった。小規模血縁集団は、まず、血縁関係の範囲を拡げ、遡れば何らかの血縁関係が確認できる人々を成員に加え、系族 (lineage) を構成した。そして、系族は、農地の拡張に伴い、系族の成員と長期に渡り関わりがある人々を集団に加え氏族 (clan) へと成長し、氏族はさらに近隣地域の人々を成員に加え数百人から成る部族 (tribe) を構成した。これらの集団においては、成員間の関係は比較的平等であり、集団間関係は中立である。しかし、隣接する部族の双方が大規模化していくと、土地の所有権や水利権などをめぐって対立が起き、その結果として部族間に支配および従属関係が形成される。これが繰り返されると、複数の部族を支配する部族が生まれ、やがてはこの部族の主導により部族の統合化が図られ、数千人の成員から成る首長社会 (chiefdom) が形成される。首長社会においては、成員全員による意志決定が困難であるため、集団の意志決定を委託された首長 (chief) が誕生し、統治や財政の権限が一元化され、統治のために役人や軍人といった職業が生まれる。これに伴い、職業や所属部族による階級が生まれ、階級に応じて富が偏在化ようになる。そして、首長社会は、徐々に運営を組織化し、統治機構、行政組織、徴税制度、そして軍事組織を有した国家 (state) へと成長していったのである。

しかし、このような中央集権による支配や、富の偏在化といった不平等に対しては、当然のことながら不満が生まれ、この不満は時に反乱へと繋がり、支配体制を揺るがしかねない。そこで、支配側は、この不満を緩和するために、また反乱を防ぐために、様々な方策を用いた。たとえば、第1には、細分化した階級制度を設け、不平等を制度化し、不平等を所与のもととして受けとめさせるという方策、第2には、他の集団を制圧し、既存の階級制度にさらに低い階級を設け、新たに支配した集団の成員をその階級に位置づけることにより、既存の階級制度の下方に位置する成員の不満を緩和するという方策、第3には、軍隊を設立し、その指揮命令権を権力者が掌握し、同時に被支配階級の非武装化を図るという方策、第4には、細密化した法律を制定し、罰則を設けるという方策である。そして、第5は、宗教を利用することにより支配者の権威を正当化するという方策である。たとえば、権力者が“神との直接対話能力を有している”、“神と血縁関係がある”、あるいは“権力者自身が神である”といった神話や伝説が創作され、その信憑性を高めるために巨大な神殿や王宮が建設された。古代においては、大規模化した集団を統治するうえにおいて、宗教が大きな役割を果たした。

5 宗教の誕生

原始的な宗教は狩猟採集時代から存在した。宗教は、知的に発達したヒトが、たとえば“なぜ、太陽は沈むのか”、“なぜ雨は降るのか”、“死んだらヒトはどうなるのか”といった素朴な疑問を持ち始め、自己を取り巻く世界を理解しようとし、自己の将来について知ろうとしたところから始まったとされる。これらの疑問に対して、万物には魂が宿っており、その意思に基づいて森羅万象が起きているというアニミズム (animism) という考え方や、特定の動物が自己の祖先であると想定し、その動物を崇めるとするトーテミズム (totemism) という考え方が生まれた。

そして、宗教は、次第に“神”という超越的な存在を想定し、典型的には“人智を越えた神という存在が実在し、その神が天地を創造し、森羅万象は神の意思のもとに起きている。また、来世は存在し、それには良き来世と悪しき来世があり、神は個々人の現世における振る舞いを見ており、いずれの来世に行くかは神が審判を下すのである。”といった現実世界および死後の世界を包括的かつ整合的に説明する仮想の物語を創作することにより宗教的な世界観を提供したのである。

ヒトは、このような死への不安や怖れをやわらげることができる物語を信じ、そして、祈ることによって、また、宗教が提供する倫理的基準や社会的規範を遵守することによって、現世あるいは来世において利益を得ることができるという信奉を形成していったのである。したがって、人々は、豊作を神に祈り、また豊作を神に感謝する宗教的儀式を行うようになる。権力者は、この民衆の宗教への信奉を統治に利用し、神と対話する能力を有する人物が存在するというシャーマニズム (shamanism) という考え方を政治に導入することにより、神権政治 (theocracy) を行い、その権力を絶対的なものへとしていったのである。

6 都市の形成と文明の誕生

さて、いくつかの部族が統合し集団の大規模化が進むと、集団は広域化し、食料生産物や飼育されている家畜は多様化する。すると、交換経済が発生し、やがて市場が設けられる。市場には富が集まるために防衛体制が敷かれ、市場の近辺には食堂や宿泊施設などの施設が作られていく。これに伴い、商人をはじめ、軍人、職人、役人さらには支配者層が市場の周辺に住むようになり、都市が形成される。都市においては、分業化と専門化がさらに進み、これにより文明が誕生する。

シュメール文明 (前3000年頃) は、チグリス川とユーフラテス川に挟まれたメソポタミア地方のウルク、ラガシュ、ウルといった都市国家群において誕生した。エジプト文明 (前3000年頃) はナイル川の中流から下流域にかけて存在したノモスと呼ばれる40余りの小国家群におい

て、またインダス文明（前2500年頃）はインダス川およびガッカルハークラー川流域のモヘンジョダロ、ハラッパ、ドーラピーラといった都市国家群において誕生した。黄河文明は、仰韶文化（前5000年頃）と竜山文化（前2500年頃）の2つの時期に分けることができるが、ともに黄河流域の邑と呼ばれる集落の集合体において誕生した。長江文明（前5000年頃）は、長江流域の洞庭湖周辺に形成された都市において誕生した。いずれの文明も、大河が存在し、肥沃な土壤に恵まれ、農業を基盤として発展した地域の都市において発生したという点で共通している。

これらの地域においては、新たな技術および知識が生まれた。代表的なものを7点あげると、第1は、灌漑技術である。メソポタミアにおいてはカナートと呼ばれる地下運河が作られ、エジプトにおいてはナイル川から乾燥地に水を供給するための水路が作られ、インダス文明においては貯水槽や堤防が作られ、中国においては河川に堰が作られた。第2は、土器の製造技術である。いずれの文明においても彩文土器が用いられ、これにより調理が本格的に開始され、食品加工技術が発達した。第3は、建築技術である。メソポタミアにおいてはジググラドと呼ばれる神殿が、エジプトにおいてはピラミッドや神殿などの巨大建造物が、またインダス文明においては穀物倉庫や下水道などの公共施設が焼きレンガを用いて建造された。第4は、冶金技術である。いずれの文明においても青銅器が使用され、また、メソポタミアにおいては製鉄技術が開発され鉄器が用いられた。第5は、運送技術である。メソポタミアにおいては車輪が考案され、エジプトにおいては造船技術が発達し、川の流れを利用して穀物を運搬するパピラス型のボートや木造船が建造された。第6は、科学的知識である。メソポタミアにおいては数学や天文学が、エジプトにおいては測量術、幾何学、天文学が発達した。この天文学の発達により、川の氾濫時期を予測するために、メソポタミアにおいては太陰太陽暦が、エジプトにおいては太陽暦が考案された。第7は、文字の誕生である。メソポタミアにおいては楔形文字が、エジプトにおいてはヒエログリフが、インダス文明においてはインダス文字が、そして中国においては甲骨文字が考案された。

7 文字が誕生した理由

文字が誕生した理由を7点あげると、第1は、農具や家畜などの所有物が誕生し、所有者を表す印として記号が用いられ、この記号が文字へと発展していったという理由である。第2は、税を徴収するにあたり、農地の面積、収穫高、家族の人数などの情報が必要とされ、それを記録する手段として文字が誕生したという理由である。第3は、技術や知識が複雑化し、それを記憶および伝達するには記録する手段が必要になったという理由である。第4は、国家が広大化するなかで、中央集権制による統治を行うためには国家からの命令を各地域に正確に伝達する必要があったという理由である。第5は、法を記述するために必要になったという理由である。メソポタミアのウル第三王朝によって制定されたウル・ナムム法典（前2100年頃）は

成文化された世界最古の法典とされるが、それは楔形文字によって粘土板に刻まれ、続いて作られたバビロニアのハンムラビ法典（前1800年頃）もやはり楔形文字によって玄武岩に刻まれている。第6は、宗教的行事の記録に必要だったという理由である。エジプトの象形文字のヒエログリフは、神聖文字という意味のとおり、当初は神や王に関する記述のみに使用されたものであったが、次第に簡略化されデモティックと呼ばれる民衆文字へと形を変え、法律や契約に用いられるようになっていった。第7は、交易において契約を交わすにあたり、契約内容を記す必要があり、そのために文字が必要となったという理由である。

8 貿易の誕生

さて、文明が誕生すると、文明地域と周辺地域との間において、また文明間において交易が行われるようになっていった。この交易に重要な役割を果たしたのが、遊牧民族である。遊牧民族は紀元前3000年頃中央アジアに出現した。彼らは、定住地をもたず、羊、ウマ、ウシ、ヤギなどを放牧しながら、一定の地域を季節によって定期的に移動するという生活を行っていた。遊牧は、完全自立型の生業形態ではなく、移動先の農耕民から穀物や野菜などを手に入れる必要があり、ミルク、チーズ、毛皮、羊毛、家畜などを交換品としていた。ところが、文明が誕生すると、遊牧民族の一部は、遊牧の傍ら、装飾品を始めとする工芸品などの交易を行うようになる。交易は、当初は物々交換という形で行われたが、次第に、穀物、塩、家畜、布などが物品貨幣（material currency）として用いられるようになり、そして、交易が本格的に行われるようになると、物品貨幣に代わり銀や金が貨幣として用いられるようになった。しかし、それは規格が統一されたものではなく、取引のたびにその重さを量って使用される秤量貨幣（currency by weight）であった。そして、交易が大きな利益を生み出すようになると、遊牧を行わず、交易を専門に行う民族も出現した。その代表的な民族が、現在のタジキスタンからウズベキスタンにかけて位置していたソグディアナ地方に住んでいたソグドという民族である。彼らは、紀元前8世紀頃より、現在のウズベキスタンのサマルカンドを中心に、東はトルファン、クチャを経て、敦煌そして西安まで、また西はメソポタミアまでかけて、数百頭のラクダを率いて隊商を組み貿易を行った。これにより、オアシス都市が生まれ、シルクロードのオアシスロードが形成された。このようにソグド民族を始めとする遊牧民族は、文字の普及、および、文化や技術の伝播に大きな役割を果たし、ユーラシア大陸の東西世界を結びつけていたのである。

9 社会的制度の構築と経済の誕生

以上、農耕の開始から文明の誕生に至る迄の期間における社会の変化をみてきた。まず、最初に起きた変化は、農耕の開始による狩猟採集経済から生産経済への転換であった。これに伴

い、“所有”および“富”という概念が形成され、そして、農耕技術の発達により余剰生産物が生まれるようになると、直接生産に関わらない職業が可能となり、社会に分業化と専門化が起きた。また、農耕の開始は、集団の大規模化と集団間の対立をもたらし、徴税制度、法律、軍隊、階級制度、政治、および行政といった社会制度を誕生させ、国家の形成へと繋がった。この統治に利用されたのが宗教であった。宗教は、“神”という仮想的な構成概念を用いることにより、人々に宗教的世界観および倫理規範を提供した。そして、集団の大規模化と広域化は交換経済を生み、都市を誕生させた。都市においては、分業化と専門化がさらに進み、これにより文明が起これ、知識や技術を記録し伝達するための文字が誕生した。文明は、文明間を往来する遊牧民族によって伝えられ、ユーラシアの東西の文明世界が繋がれていったのである。このように、生産経済への転換は、現在の社会制度の基本的な枠組を形成し、経済を誕生させ、知識および技術社会を誕生させたのである。

さて、次には、11世紀から始まる十字軍の派遣によるヨーロッパのキリスト教世界とイスラム世界の対立から大航海時代に至る迄の社会変化と情報行動の変容についてみてみる。そこで、まず、この2つの世界の成立の経緯からみてみる。

10 キリスト世界の成立

ヨーロッパの歴史は地中海世界から始まった。まず、ペロポネソス半島において、ミノア文明（前2000年頃）およびミケーネ文明（前1600年頃）が起これ、紀元前8世紀にはアテナイを中心とするポリスと呼ばれる都市国家群が台頭する。ポリスにおいては、商業や貿易が発展し、貨幣経済が普及し、フェニキア文字を改良したアルファベットが作られ、哲学、文学、自然科学などの学問が発達した。紀元前4世紀には、アテナイ郊外に学問の探究および教育の場である“アカデメイア”がプラトンによって開設されている（前387年）。しかし、紀元前5世紀になると、ポリスは、覇権を巡ってポリス間において行われたペロポネソス戦争（前431～前404年）によって衰退する。このポリスに代わり勢力を拡大したのがマケドニア（前808～前168年）であった。マケドニアは、ギリシャから小アジア、エジプト、オリエント、そしてインドに至る迄の地域を一時的に支配下に治めるが、アレクサンドロス3世の死（前323年）によりその勢いを失い分裂する。その後、ヨーロッパにおいては、共和制ローマ（前509～前27年）、および、共和制より帝政へと移行したローマ帝国（前27～395年）が台頭し、ヨーロッパはもとより、東はオリエント、南は北アフリカに至る迄の広大な地域を支配する。しかし、4世紀になるとローマ帝国に衰退の兆しが表れる。そのため、ローマ皇帝のテオドシウス帝が、2世紀中頃より地中海沿岸一帯に広まっていたキリスト教を国教に定め（392年）政権の安定化と再興を図るが、結局、ローマ帝国は西ローマ帝国（395～476年）と東ローマ帝国（395～1453年）に分裂する（395年）。これに伴い、キリスト教の組織も西方教会と東方教会に分かれ、後に西方教会はローマ・カトリック教会となり、東方教会はギリシャ正教会となる。

この後、東ローマ帝国はビザンツ帝国として継続するが、西ローマ帝国はゲルマン民族の侵入によって滅亡する。ゲルマン民族は、部族ごとにヨーロッパ各地に国家を建設するが、次第にフランク王国（486～987年）が勢力を拡大し、各部族を併合し西ヨーロッパのほぼ全域を支配下に治める。フランク王国の勢力の拡大の原因は、当時ヨーロッパにおいて絶大な影響力を有していたローマ・カトリック教会と緊密な関係を築いたことにある。それは、メロヴィング朝（481～751年）の創始者のクローヴィス1世がアリウス派からローマ・カトリック教会が認めるアタナシウス派に改宗した“クローヴィスの改宗”（496年）と呼ばれる出来事、カロリング朝（751～987年）のピピン3世がランゴバルド王国を征服することにより獲得したラヴェンナ地方をローマ教皇に献上した“ピピンの寄進”（756年）と呼ばれる出来事、また、カロリング朝のカルル大帝が教皇レオ3世よりローマ皇帝の称号を与えられた“カルルの戴冠”（800年）と呼ばれる出来事に表れている。フランク王国は、その後、ヴェルダン条約（843年）により、西フランク王国（843～987年）、中部フランク王国（843～855年）、および東フランク王国（843～911年）の3国に分裂するが、いずれの国も教皇との密接な関係を保ち続けた。したがって、ヨーロッパにおいては、形式的には、国王とローマ・カトリック教会の代表である教皇という2つの権力が併存することとなるが、しかし、実際には、教皇の権力は国王の権力を遙かに凌いでいた。それは、東フランク王国より国号を変えた神聖ローマ帝国の国王である皇帝ハインリヒ4世がローマ教皇グレゴリウス7世と聖職叙任権を巡り対立し、破門されたハインリヒ4世が教皇に許しを請うために、教皇が滞在していたカノッサ城の門前で雪の中3日間立ち続け、ようやく破門を解かれたという“カノッサの屈辱”（1077年）と呼ばれる事件に象徴されている。

当時、ヨーロッパにおいては、国王は諸侯の代表という位置づけであり、諸侯に対しての直接的な権限は有しておらず、それぞれの諸侯が、土地を保有し、その土地を荘園として運営し、荘園内の住民に対する支配権を有していた。住民には、職業選択および移転の自由が認められていなかった。荘園内には必ず教会が設けられ、住民は荘園という閉鎖された空間のなかで、キリスト教を深く信仰していったのである。これにより、中世ヨーロッパにおいて、封建制度とローマ・カトリック教会による二重の支配体制が築かれていったのである。

11 イスラム世界の成立

次には、イスラム世界の成立についてみてみる。オリエントを初めて統一したのは、セム族のアッシリアであったが（前7世紀頃）短命に終わり、その後イラン系の遊牧民が建国したアケメネス朝ペルシャ（前550～前330年）がオリエントの覇権を掌握する。しかし、アケメネス朝ペルシャは、アレクサンドロス3世率いるマケドニアに敗れ滅亡する。アレクサンドロス3世の死後は、ディアドコイと呼ばれるアレクサンドロス3世の後継者の一人であったセレコウス1世が建国したセレコウス朝シリア（前312～前63年）が西アジアを治めるが、イラン系の遊

牧民が建国したアルサケス朝パルティア（前247～226年）との戦いに敗れ衰退する。その後、アルサケス朝パルティアが西アジアの覇権を掌握するが、ローマ帝国との度重なる戦いによって弱体化してゆき、イラン系の農耕民族によって建国されたササン朝ペルシャ（226～651年）に滅ぼされる。その後、ササン朝ペルシャは西アジアを長期に渡り治めるが、7世紀にはイスラム教を創始したムハンマドが設立した教団によって滅ぼされる。ムハンマドの死後、教団は正統カリフと呼ばれる後継者によって運営され、西アジアおよびエジプトを勢力下に治め、イスラム世界が成立する。その後、後継者をめぐって、スンニ派とシーア派に分かれて内部対立が起き、まず、スンニ派のウマイヤ朝（661～750年）が政権を掌握するが、8世紀にはシーア派のアッバース朝（750～1258年）に倒され、アッバース朝は西アジアから北アフリカまでの広範囲の地域を長期に渡り勢力下に治める。

アッバース朝は、ウマイヤ朝においてアラブ人に認められていた税制上の優遇措置を廃止し、すべてのイスラム教徒に平等な権利を認め、民族に関わりなく人材を登用し、チグリス川西岸のバグダードに新都を建設し、バグダードから各地域へと向かう道路を敷設した。その結果、バグダードは、“オアシスロード”と“セラミックロード”の結節点となり、東西交易により商業が発達し、世界最大の都市となった。また、バグダードは、当時最も文化が進んだ場所であった。アッバース朝の第7代カリフのマームーンによって設けられた（830年）“知恵の館（バイト・アルヒクマ）”と名付けられた研究機関は、ギリシャ語で書かれた哲学、歴史学、地理学、天文学、数学、医学などに関する学術文献を収集し、アラビア語への翻訳を行い、ギリシャ文明とエジプト、バビロニア、インド、中国などの諸文明の融合を行った。これにより、アッバース朝においては、学問が著しい発展を遂げ、高度な文化が築かれた。このイスラム文化は後のヨーロッパにおける12世紀のヨーロッパにおけるルネサンスに多大な影響を与えることになる。しかし、アッバース朝も9世紀になると相次いだ反乱によって勢力が衰え、10世紀には覇権を失う。その後、イスラム世界の覇権は、シーア派のブワイフ朝（932～1062年）からスンニ派のセルジューク朝（1038～1194年）へと移っていく。

12 キリスト教世界とイスラム世界の対立とヨーロッパ社会の変容

以上、キリスト教世界とイスラム世界の成立の経緯をそれぞれ見てきたが、このキリスト教世界とイスラム世界が全面的に対立する事態が、11世紀から13世紀にかけて起きる。それは、ビザンツ帝国がセルジューク朝の侵攻に対抗するために、キリスト教の聖地であるエルサレムがセルジューク朝の支配下に治められたことを理由に、ローマ・カトリック教会に救いを求めたことに端を発する。この要請により、教皇ウルバヌス2世は教皇権のさらなる強化を意図して、クレルモン宗教会議（1095年）にて聖地奪還を呼びかけ、これにヨーロッパ全土から諸侯、騎士、そして、民衆が応え、十字軍が結成された。十字軍の派遣は計7回（1096～1270年）行われたが、結局は失敗に終わる。この十字軍の派遣の失敗はヨーロッパ世界を大きく変化させた。

第1に、教皇の権威が失墜し、十字軍の派遣に参加した諸侯や騎士達の没落が始まり、王権が強化されていったことをあげることができる。第2に、東方との交易路が拡大し、商業および貨幣経済が発達し、都市が成長し、商業圏が形成されたことをあげることができる。まず、ベネチア、ジェノバ、フィレンツェといった都市を中心とする地中海商業圏が形成され、続いてリュベック、ハンブルク、ブレーメン、アントウェルペンなどの都市から成る北ヨーロッパ商業圏、そしてこの2つの商業圏を結ぶシャンパーニュ地方を中心とする地域に内陸商業圏が形成された。この商業の発達により、経済力を有した市民が国王の権力から独立する動きが起き、都市が自治権を獲得する。そして、この自治権を守るために、ミラノ、クレモナ、ボローニャといった都市によってロンバルディア同盟（1167年）が、またリュベック、ハンブルク、ブレーメンなどの都市によってハンザ同盟が結成された（1241年）。このように、商業の発達は、新たに、市民が権利を獲得する動きを生んだ。そして、第3には、東方との交流の活性化により、ギリシャ文明を継承し発展させたイスラム文化が流入し、東方貿易によって生まれたメディチ家に代表される財閥の財政的な支援を受け、芸術や文学を中心に、キリスト教が提供する価値観とは一線を画したルネサンスと呼ばれる文化的動きが生まれたことをあげることができる。このルネサンスの時期には、中国より羅針盤、火薬、活版印刷技術が伝わり、その改良が行われた。羅針盤は大航海時代の到来の起因となり、火薬を用いた銃器の開発は新大陸の植民地化を助長し、また、活版印刷技術の改良は、その後、宗教革命の広がり大きな役割を果たすこととなる。

13 新大陸の発見とヨーロッパ封建社会の瓦解

しかし、15世紀になると、セルジューク朝に代わりイスラム世界の覇権を握ったオスマン帝国（1299～1922年）が勢力を拡大し、ヨーロッパ商業圏の繁栄を支えていた東方貿易に制限を加えるようになる。そのため、ヨーロッパの商人は新たな交易路を求めた。なかでも、イタリアのジェノバの商人は、スペインに資金提供を行い、コロンブスに新航路の開拓を託した。コロンブスは、トスカネリの地球球体説に基づいてアジアへの西回り航路の開拓を目指したが、辿り着いたのはカリブ海域のサンサドバドル島であった。これによりアメリカ大陸が発見される（1492年）。新大陸が発見されると、航海技術に長けたスペインとポルトガルは、他国に先駆けてラテンアメリカへと進出し、独自に両国間においてラテンアメリカを東西に分割することをトルデシリャス条約（1494年）によって取り決め、ラテンアメリカを次々と植民地化していった。それは、政治的および経済的支配にとどまらず、征服地の住民にスペイン語もしくはポルトガル語の使用を求め、キリスト教への信仰を推奨するという文化的破壊および文化的支配の様相を呈していた。そして、この二国は、金や銀などの資源を占有するとともに、プランテーションと呼ばれる大規模農園を設立し、先住民およびアフリカから連行した人々を安価な労働力として用いることにより、ゴム、コーヒー、砂糖などの商品作物の栽培を開始し、それ

を輸出することにより莫大な経済的利益を得たのであった。一方、ヨーロッパにおいては、植民地から大量の銀が流入したことによって銀の価値が下がり、価格革命が起き、物価の急騰が起り、荘園における地代に頼っていた領主の没落が始まり、領主権が弱体化するという現象が起き、荘園を基本単位とする封建制度とそれに付随する身分制度が瓦解していったのである。

14 ローマ・カトリック教会の弱体化

以上、十字軍の派遣から大航海時代に至る迄の社会変化をみてきた。十字軍の派遣の失敗は、教皇の権威を失墜させたが、この後、さらにローマ・カトリック教会を弱体化させる社会的な動きが起こる。それは、ローマ教皇レオ10世が、サンピエトロ大聖堂の改築費を捻出するために贖宥状を發布し、それをルターが“九十五ヶ条の意見書”(1517年)によって批判したことから始まった。そして、この“意見書”が活版印刷によって大量に印刷され神聖ローマ帝国全域に配布されたことにより、宗教改革と呼ばれる運動が起きる。この運動は、本来は教義の形骸化および教会の腐敗化の改善を求める動きであったが、結果的には、プロテスタントと呼ばれるルター派やカルヴァン派がローマ・カトリック教会から分派し、イギリスにおいてはイギリス国教会が設立され(1534年)ローマ・カトリック教会から独立し、ヨーロッパにおけるローマ・カトリック教会の支配権を弱体化させることとなった。

また、宗教改革は、ヨーロッパ各地で信教の自由を求める戦いを引き起こした。神聖ローマ帝国においては、カトリック派とカルヴァン派の対立から、プロテスタント派への信仰の自由を求めてシュマルカルデン戦争(1546~1547年)が起きる。シュマルカルデン戦争は、アウスブルグ宗教和議(1555年)によって一旦は終結するが、それが個人の信教の自由を確実に保障したものではなかったためにベーメンの反乱(1618年)が起り、それはドイツ三十年戦争(1618~1648年)へと発展する。このドイツ三十年戦争は、個人の信教の自由を保障するウェストファリア条約(1648年)の締結によって終結した。また、スペイン領ネーデルラントがカトリックへの信仰をスペインより強要されたことにより、オランダ独立戦争(1568~1648年)が起き、ネーデルラント連邦共和国が建国されることになる。また、フランスにおいてはユグノー戦争(1562~1598年)が起き、フランス王アンリ4世が、カルヴァン派の信仰の自由を認めるナントの勅令(1598年)を發布することにより終結した。

このように、十字軍の派遣から大航海時代に至る迄の期間には、商業の発達、新大陸の発見とその植民地化、ローマ・カトリック教会の弱体化という社会現象がヨーロッパに起き、教会および封建制度という二重の支配からの解放が始まり、新たな世界観が形成されていった時代と位置づけることができる。

さて、これ以降、世界は近現代に至る迄ヨーロッパ世界によって動かされることになる。そこで、最後に、第3には、18世紀の産業革命から、第一次世界大戦および第二次世界大戦が起きた時代に至る迄の社会変化と情報行動の変容についてみてみる。

15 産業革命

産業革命は、イギリスの綿工業において18世紀後半に手工業から機械工業への転換が起き、その動力源として蒸気機関が利用されたことにより始まった。これにより工場が設立され、多くの人々が工場で労働者として働くようになり、工業都市が誕生した。工業都市は、蒸気機関が多量の水を必要としたために河川に面した土地に形成され、マンチェスターやバーミンガムといった大都市が生まれた。そして、原料や生産物を運搬するために、蒸気機関を利用した鉄道や船舶が開発され、輸送力および輸送速度が飛躍的に向上した。最初に鉄道が敷設されたのは、マンチェスターと港湾都市のリバプール間であった。このイギリスで起きた産業革命は、19世紀初頭には、ベルギー、フランス、そしてドイツへと波及していった。

産業革命は、職業構造を変化させ、人口の偏在化を生じさせるとともに、市民を少数の資本家階級と、資本家に労働を提供する多数から成る労働者階級に二分した。そして、この資本家階級と労働者階級という2つの階級が対立構造をなすなかで社会主義思想が生まれ、イギリスにおいては、労働組合の活動を合法とする労働組合法が制定され（1871年）、労働者の代表を議会に送るために労働党が結成され（1906年）、ドイツにおいては後にドイツ社会民主党と改称（1890年）されるドイツ社会主義労働者党が結成され（1875年）、フランスにおいては20世紀初頭から資本主義打倒を掲げたサンディカリズムと呼ばれる労働組合運動が起きる。また、産業革命は、産業が労働者に一定の教育水準を求めたために初等教育を普及させていった。たとえば、イギリスにおいてはグラッドストーン教育法（1870）が制定され、公立学校が設立され初等教育の義務化が行われた。

16 市民革命

産業革命と同時に、ヨーロッパにおいては、もうひとつの大きな変革が進行していた。市民革命である。16世紀以降、十字軍派遣の失敗および宗教改革により、ヨーロッパにおいては、教皇および諸侯の権力が衰退し、イギリスのテューダー朝（1485～1603年）のエリザベス1世、フランスのブルボン朝（1589～1792年、1814～1830年）のルイ14世、スペイン、ドイツ、オーストリアを支配したハプスブルク家に象徴されるように、国王が絶対的な支配権力を有していた。それに対して、商業および経済の発展、さらには、産業革命による工業の発展により、市民が経済的な力を有するようになり、絶対王政を否定し、政治的および経済的な支配権を市民が獲得しようとする動きが起きたのである。

イギリスにおいては、スチュアート朝（1371～1714年）のジェームス1世からチャールズ1世にかけての専制政治に抵抗し、カルヴァン派のプロテスタントが中心となりピューリタン革命（1642～1649年）を起こす。これによって王政が倒され、さらに名誉革命（1688～1689年）

によって立憲君主制および責任内閣制が確立される。そして、1830年代よりチャーチスト運動と呼ばれる労働者階級が選挙権を要求する運動が起こり、選挙法の改正（1884年）が行われ、都市労働者に選挙権が与えられる。

また、アメリカにおいては、イギリス領の13植民地が、本国の介入および搾取に抵抗して独立宣言（1776年）を行い、独立戦争（1775～1783年）を経て独立を果たし、アメリカ合衆国が建国される。

そして、フランスにおいても、イギリスおよびアメリカの革命の影響を受け、身分制度、特権階級に対する税制の優遇、および選挙制度をめぐる、フランス革命（1789～1799年）が起こり、ブルボン朝が倒される。しかし、その後、フランスは政治的混乱期に陥り、ロバスピエール派による恐怖政治（1793～1794年）、テルミドール派の総裁政府（1795～1799年）、ナポレオンの独裁体制による総領政府（1799～1804年）、ナポレオンによる第一帝政（1804～1815年）とめまぐるしく政権が変わり、その後、ブルボン朝（1814～1830年）が復活するが、七月革命（1830年）によって再び倒され、二月革命（1848年）により第二共和政（1848～1852年）に移行する。ところが、大統領となったナポレオン3世が皇帝に即位し第二帝政（1852～1870年）を敷き、第二共和政は短命に終わるが、ナポレオン3世の普仏戦争における敗北による退位（1871年）および亡命により、帝政は第三共和政（1870～1940年）へと移行し、フランスはようやく落ち着きを取り戻す。

この市民革命の動きはヨーロッパ全体に広がっていく。オーストリアにおいては、王政復古主義の主導者であった宰相メッテルニヒの退陣と憲法の制定を要求しウィーン三月革命（1848年）が起き、ドイツにおいては、憲法の制定を求めてベルリン三月革命（1848年）が起きる。イタリアにおいては、シチリア独立革命（1848年）が起き、イタリアが統一される（1861年）。また、ロシアにおいても、サンクトペテルブルクで食料の供給、労働者の権利や憲法の制定などを求めて皇宮へ請願行進を行った民衆に対して軍隊が発砲し多数の死傷者が出た血の日曜日事件（1905年）を契機に二月革命（1917年）が起き、ニコライ2世が退位しロマノフ朝が滅亡する。その後、立憲民主党主導の臨時政府が樹立されるが、ロシア社会民主労働党の急進派のボリシェビキが武装蜂起し十月革命（1917年）を起こし、臨時政府を倒す。その後、ボリシェビキはロシア共産党と党名を変更し（1918年）、ロシア、ウクライナ、ベラルーシ、ザカフカースの4共和国から成る社会主義国家であるソヴィエト社会主義共和国連邦（1922～1991年）を樹立する。このように、ヨーロッパ全体において、市民が、王政を倒し、政治権力を握る動きが起きたのである。

17 帝国主義

さて、18世紀後半に始まった産業革命は、19世紀末には第二次産業革命の段階に入り、技術革新は金属、機械および化学工業へと広がり、多様な製品の大量生産が可能となり、動力源も

石炭を用いた蒸気機関から電力へと移行し、石油を始めとしてアルミニウム、ニッケル、錫、亜鉛、ゴムなどの地下資源が価値を有するようになっていった。よって、産業は、新たな資源の供給とさらなる市場の拡大を求めた。これが植民地政策と結びつき、列強国においては、植民地を獲得し自国の巨大化を目指す帝国主義政策がとられた。

イギリスは、それまで保有していたインドに加え、南アフリカ、カナダ、オーストラリアおよびニュージーランドを自治領とし、中東においてはアフガニスタン、アジアにおいてはマレーシア、シンガポール、ミャンマー、中国に、アフリカにおいてはエジプト、スーダン、大西洋においてはニューギニア、ソロモン諸島、フィジー、トンガへと進出していった。フランスは、アジアにおいては、ベトナム、ラオス、カンボジア、インドシナ、ジャワ・スマトラ、中国へと、アフリカにおいては、既に保有していたアルジェリアを拠点としてチュニジア、モロッコ、マダガスカルへと、また太平洋においてはニューカレドニア、タヒチへと進出していった。また、ドイツは、カメルーン、マーシャル諸島、ビスマルク諸島、マリアナ諸島へと、イタリアは、リビア、ソマリアに、ベルギーはコンゴへと、アメリカは、ハワイ、グアム、プエルトリコ、フィリピン、中国へと、日本は、朝鮮および台湾へと進出していった。このように、アジアおよびアフリカ地域が、次々と列強国の植民地となっていったのである。

そして、アジアおよびアフリカのおおかたの地域が植民地化された後には、植民地の領有を巡って各国が対立する状況が生まれる。それには、たとえば、スーダンにおいて起きたイギリスとフランスが対立をしたファショダ事件（1898年）、南アフリカにおいて起きたイギリスとオランダが対立をしたボーア戦争（1880～1881年、1899～1902年）、モロッコにおいて起きたフランスとドイツが対立をしたタンジール事件（1905年）およびアガディール事件（1911年）などがあげられる。そこで、列強国は、自国の利益と安全のために国家間において同盟を結ぶ。それは、最終的に2つの陣営に分かれる。ひとつは、イギリス、フランス、およびロシアから構成される三国協商と、もうひとつは、ドイツ、イタリア、オーストリアより構成される三国同盟である。この2つの陣営間で行われた戦争が、第一次世界大戦（1914～1918年）である。

18 第一次世界大戦

第一次世界大戦は、バルカン半島で起きたサラエボ事件を契機として起こった。当時、バルカン半島においては、ゲルマン民族至上主義であるパン・ゲルマン主義を掲げるヴェルヘルム2世が率いるドイツが半島の支配を図る動き、またスラブ民族がパン・スラブ主義の思想のもとバルカン半島を支配するオスマン帝国から民族の独立と統一を図る動き、さらには、ロマノフ王朝のロシアが南下政策のもと半島に進出する動きがあり、これらが激しく競合していた。このような状況下において、ゲルマン民族国家であるオーストリアが、オスマン帝国において起きた青年トルコ革命（1908年）の混乱に乗じて、オスマン帝国の支配下にあったスラブ民族の国家であるボスニア・ヘルツェゴビナを併合する（1908年）。これに対して、スラブ民族の

反発が強まり、事件は起きる。1914年6月28日、スラブ民族国家であるセルビアの民族主義者の集団が、ボスニア・ヘルツェゴビナの首都サラエボを訪れたオーストリアの皇位継承者であるフランツ・フェルナンド大公夫妻を暗殺したのである。

このサラエボ事件を受けて、オーストリアは直ちにセルビアに宣戦布告（1914年7月）、これに対してロシアがセルビアを支援することを表明（1914年7月）、これによりオーストリアの同盟国であるドイツがロシアに宣戦布告し参戦（1914年8月）、続いてロシアの要請を受けて同盟関係にあるフランスが参戦（1914年8月）、さらに、ドイツが中立国のベルギーに侵入したことによりイギリスが参戦（1914年8月）、続いてイギリスと同盟を結んでいた日本が参戦する（1914年8月）。翌年には、イタリアがドイツおよびオーストラリアと同盟を結んでいながらも関わらず協商国側に付いて参戦する（1915年5月）。同年、ブルガリアが同盟国側に付いて参戦（1915年10月）、さらには、1916年にはルーマニア協商国側について参戦（1916年8月）、そして、イギリス船籍の民間の客船ルシタニア号をドイツが誤爆し、多数のアメリカ人が犠牲になったことを理由に、アメリカが協商国側について参戦する（1917年4月）。このように各国が次々と参戦することにより、サラエボ事件から世界大戦が起きたのである。

戦いは、協商国側が勝利し、パリ講和会議（1919年）におけるヴェルサイユ条約の締結によって終了する。ヴェルサイユ条約においては、ドイツに、海外領土の放棄、アルザス・ロレーヌ地方のフランスへの領土返還、ラインラント地方の非武装化、軍備の制限、そして莫大な賠償金の支払いが課された。さらに、ヴェルサイユ条約においては、戦争の抑止の為に国際協力機関が必要であるとし、国際連盟の創設が決められ、翌年、ジュネーブに本部を置き国際連盟が設立される（1920年）。そして、その後も、戦争の抑止および平和維持を目的として、ワシントン軍縮会議（1921～1922年）、ロンドン軍縮会議（1930年）、およびジュネーブ軍縮会議（1932年）といった軍縮会議が開催された。

19 第二次世界大戦

しかし、平和は長くは続かなかった。ヴェルサイユ条約からわずか20年後に、新たな、しかもより凄絶な世界大戦が起こるのである。それは、1929年10月24日、ニューヨークのマンハッタンにあるウォール街の証券取引所における株価の大暴落から始まった。企業が相次いで倒産し、銀行が次々と閉鎖する恐慌が起きたのである。当時アメリカは好景気に沸き、あらゆる階層の人々がこぞって株式を購入していた。株価の大暴落の原因は、過剰な投機とそれによる企業の過剰な設備投資、そしてそこからもたらされた過剰生産にあるとされる。この恐慌は瞬間に世界に広がっていった。

この恐慌に対して、十分な領土および資源を有するいわゆる“持てる国”はブロック経済政策をとった。アメリカは、スムート・ホーリー法（1930年）を制定することにより関税障壁を設け、農業調整法（1933年）およびワグナー法（1935年）を制定することにより産業の復興を

図り、テネシー川流域開発公社を設立し（1933年）、大規模な公共事業を展開することにより失業者の救済を図った。また、イギリスは自治領および植民地の貿易を本国に限定するスターリング・ブロック政策を、フランスも同様にフラン・ブロック政策をとった。しかし、これらのブロック政策によって自由貿易が衰退し、いわゆる“持たざる国”の恐慌はますます深刻なものとなっていった。

とりわけ、第一次世界大戦の多額の賠償金を抱えるドイツや、十分な領土や資源を持たないイタリアや日本は深刻な経済危機に陥る。そこで、これらの国においては、新たな市場や資源を求めて領土を拡大しようとする動きが起きる。日本は中国に進出し、傀儡政権を樹立し満洲国を建国する（1932年）。この行為が国際連盟によって侵略行為と判定されたため、日本は、国際連盟を脱退し（1933年）、さらに中国への進出を図る。これにより、日中戦争（1937～1945年）が起きる。また、ムッソリーニ政権下のイタリアも、エチオピアへ侵攻する（1935年）。しかし、これを国際連盟が侵略行為と認め、イタリアに経済制裁を行ったため、イタリアも国際連盟を脱退する（1937年）。そして、同年、この三国が日独伊防共協定を結ぶ（1937年）。

この“持たざる国”の膨張政策によって世界の緊張が増すなか、ヒトラー率いるドイツがポーランドに侵攻したことにより、第二次世界大戦（1939～1945年）が始まる。当時、ドイツは、深刻な不況下にあり、失業率は40%を越えていた。ヒトラーは、敗戦という屈辱を味わい不況に苦しむ国民に、ドイツ人を始めとするアーリア民族の優越性を説き、反ユダヤ主義を掲げることによって民族意識を高め、ドイツ人の失いかけた誇りを鼓舞し、反共産主義を掲げドイツの復興を訴えた。ヒトラーは、国民の熱狂的な支持を得て首相に就任する（1933年）。首相に就任したヒトラーは、アウトバーンの建設や自動車工場の設立など、様々な失業者対策を講じ、経済を回復させたことによって、国民から圧倒的な信頼を得る。

この信頼をもとに、ヒトラーは、内閣が法案を議会で諮ることなく決定できるという全権委任法を制定し（1933年）、独裁者への道を歩み始め、ユダヤ人の公民権を剥奪するニュルンベルク法（1935年）を制定する。そして、ヒトラーは、国際連盟を脱退し（1933年）、ヴェルサイユ条約の軍事制限条項を一方的に破棄し再軍備宣言を行い（1935年）、他国への侵攻を開始したのである。まず、ヒトラーは、ヴェルサイユ条約およびロカルノ条約によってドイツとフランスとの間に設けられた非武装地帯であるラインラントに侵攻し（1936年）、オーストリアを併合する（1938年）。さらに、ヒトラーは、チェコスロバキアにドイツ人が多く住むズデーテン地方の割譲を要求する。このドイツの動きに危機感をもったイギリス首相チェンバレンをはじめとするヨーロッパ主要国の首脳がミュンヘンに集まり、ヒトラーを交えて会談を行う。いわゆるミュンヘン会談（1938年）である。各国の首脳は、戦争を回避するために、また、共産主義を掲げるソ連の防波堤としてドイツを利用するというもくろみのもと、領土要求はこれで最後にすると条件を付けてズデーテン地方の割譲を認めるというミュンヘン協定を交わした。ところが、ヒトラーは、そのわずか半年後、この協定を無視し、チェコスロバキア全土に侵攻する（1939年）。さらには、独ソ不可侵条約（1939年）を結び、ポーランドに侵攻する。

これにより、イギリスとフランスがドイツに宣戦布告し、第二次世界大戦が始まる。ヒトラーは、その後も侵攻を続け、デンマーク、ノルウェー、オランダ、ベルギー、フランスと、ヨーロッパのほぼ全域を占領下に治める。さらには、独ソ不可侵条約を一方的に破棄し（1941年）、ソ連へと侵攻する。しかし、ソ連との戦いは長期化し、ドイツの戦力はやがて弱体化していくこととなる。

この間、ドイツ、日本、およびイタリアは、防共協定を軍事同盟に進展させ、日独伊三国同盟を結ぶ（1940年）。この同盟の締結および日本の膨張政策に危機感を覚えたアメリカは対日石油禁輸をはじめとする経済制裁を日本に行う。これに対して、日本は、資源を求め東南アジアへと進出する南進政策をさらに進め、真珠湾攻撃を行い（1941年）、アメリカに宣戦布告を行う。これに伴い、ドイツおよびイタリアもアメリカに宣戦布告する。これにより、戦争は、ドイツ、日本、および、イタリアを始めとする“持たざる国”から成る同盟国側と、イギリス、フランス、およびアメリカを始めとする“持てる国”から成る連合国側との間で世界を二分する戦争となった。大戦には、最終的に60カ国の国々が参戦し、5000万人の人々が犠牲となった。結局、大戦は、イタリア（1943年）、ドイツ（1945年）、日本（1945年）の無条件降伏という形で終結をする。ドイツおよび日本の戦争行為は、それぞれ、ニュルンベルク国際軍事裁判（1945～1946年）および極東国際軍事裁判（1946～1948年）によって裁かれ、戦後の体制は、ヨーロッパ地域に関してはパリ講和会議（1947年）において、アジア地域に関してはサンフランシスコ講和会議（1951年）において取り決められた。

20 戦争形態の変化

以上、植民地および領土の獲得を巡って国家間の対立が熾烈になり、世界規模の戦争が起きた時代をとりあげた。それは、市民革命と産業革命という2つの社会変化から始まった。市民革命は、市民が主体となる新たな政治形態を模索し、時に王政への揺り戻しを繰り返しながらも、階級制度を崩壊させ、市民の権利を拡大させていった。また、産業革命は、資本主義経済を誕生させ、労働形態の変化と新たな社会階層を生み出し、社会に流動性をもたらし、初等教育を普及させ、分業化した高度な知識社会を構築した。この産業革命により、列強国は、重商主義および帝国主義を掲げ、新たな市場、さらなる資源、および、安価な労働力を求めて、植民地を獲得に国力を傾注していった。

この植民地支配は、今もなお世界に問題を残している。たとえば、アフリカにおいては、近年あるいは現在に至るまで、第一次スーダン内戦（1955～1972年）、第二次スーダン内戦（1983～2005年）、およびルワンダ内戦（1990～1993年）、第一次コンゴ戦争（1996～1997年）、第二次コンゴ戦争（1998～2003年）、マリ北部紛争（2012～2015年）、リビア内戦（2014～2020年）、ソマリア内戦（1988年～現在）、ブルンジ内戦（1993年～現在）、中央アフリカ共和国内戦（2012年～現在）といった紛争が続いている。これは、アフリカに植民地を保有していた

ヨーロッパ諸国、オスマン帝国およびアメリカが、ベルリン会議（1885年）において、民族や宗教や文化の違いを無視して領土分割を行ったことに起因している。

さて、20世紀初頭には、各国の帝国主義が国家間の対立を生み、第一次世界大戦が起きる。大戦は協商国側の勝利に終わり、ヴェルサイユ条約の締結により終結するが、この大戦中に交わされた協定が原因となり、今なお続いている紛争がある。中東におけるユダヤ民族とアラブ民族との対立である。第一次世界大戦中、イギリスは、オスマン帝国に対抗するために、オスマン帝国の支配下のアラブ民族に協力を求め、その交換条件としてオスマン領内にアラブ民族の独立国家の建設を約束するフセイン・マクマホン協定（1915年）をアラブ民族と交わした。しかし、その一方で、イギリスは、大戦中に、ユダヤ人の財政的支援を得るために、パレスチナにユダヤ民族の独立国家を建設することをユダヤ民族にバルフォア宣言（1917年）をユダヤ民族に対して行っている。加えて、イギリスは、フランスおよびロシアと、オスマン帝国の領土の分割に関するサイクス・ピコ協定（1916年）を締結している。これらの約束が対象とした地域が曖昧であったために、アラブ民族とユダヤ民族との間で対立が起こり、第一次中東戦争（1948～1949年）、第二次中東戦争（1956年）、第三次中東戦争（1967年）、および第四次中東戦争（1973年）が起こり、その後も引き続き和平交渉が行われたが、両民族間の対立は未だ解消していない。

第一次世界大戦および第二次世界大戦は従来の戦争とは異なる特徴を有していた。まずは、それまでの戦争は二国間の隣国同士の戦争であった。しかし、同盟関係による多くの国が戦争に参戦していくという状況を生んだ。また、第一次世界大戦以前の戦争は局地戦であり、戦闘員間の戦いであった。ところが、第一次世界大戦の終盤からそれが姿を変える。まず、機関銃が導入され塹壕戦が始まり、そのために戦車が開発され、さらに毒ガスや潜水艦といった兵器が開発された。このため、非戦闘員にも被害が及ぶようになる。それが顕著になったのが、第二次世界大戦であった。第二次世界大戦においては、第一次世界大戦では偵察用のみ用いられていた航空機が爆撃機として使用され、戦闘は無差別攻撃となった。そして、この航空機の襲撃を察知するためにレーダーが開発された。また、通信技術が発達し、軍事情報や諜報活動によって得られた情報が電信で交わされるようになり、この内容が敵側に知られないように暗号が使用された。この暗号解読のために、また、大砲の弾道計算のためにコンピュータが開発された。さらに、大型爆撃機、ミサイル、核兵器などが次々と開発されてゆく。すなわち、第二次世界大戦は、軍事力のみならず、技術力、工業力、経済力および情報収集力など、国家および国民の力が結集した総力戦であったのである。

また、第二次世界大戦は、各国がメディアを積極的に利用したという特徴を有している。たとえば、ヒトラーは国民の熱狂的な支持を得たが、このヒトラーに対する支持は、彼の演説の巧みさと演技性もさることながら、メディアを積極的に利用したことによって形成された。ヒトラーは、普及が始まったラジオにおいて自己の演説を放送し、首相就任後は宣伝省を設置し（1933年）、その大臣に腹心の部下のゲッベルスを当て、メディアを支配するとともに、ナチズム

のプロパガンダ (propaganda) 映画を大量に作らせた。このように、第二次世界大戦においては、ラジオ、映画、そして新聞といったメディアが、ドイツのみならず、アメリカや日本などの各国において、戦意高揚を始めとして世論形成および世論操作の為に利用された。

21 社会変化と情報行動の変容

以上、本稿においては、社会に大きな変化が起きた3つの時代をとりあげ、ヒトの情報行動の変化をみてきた。第1にとりあげたのは、農耕の開始から始まる社会変化であった。狩猟採集経済から生産経済への転換は、“所有”および“富”という概念を生み、集団の大規模化をもたらした。集団の大規模化は、交換経済を発生させ、社会制度を誕生させ、社会に分業化と専門化をもたらした。その結果として、文明が誕生し、知識および技術社会が始まったのである。第2にとりあげたのは、十字軍の派遣から始まるヨーロッパ社会の変化であった。十字軍の派遣の失敗は、教皇の権威を失墜させ、続いて起きた宗教革命はローマ・カトリック教会に分派化をもたらし、これによりヨーロッパにおけるローマ・カトリック教会の支配権は弱体化していった。また、十字軍の派遣は、東方貿易の活性化による商業の発達をもたらし、それに続く新大陸の発見およびその植民地化は、ヨーロッパに繁栄をもたらすと同時に、荘園を基本とする封建制度を瓦解させていった。第3にとりあげたのは、植民地を巡って国家間の対立が熾烈になり、世界規模の戦争が起きた時代である。それは、市民革命と産業革命という2つの革命から始まった。市民革命は、専制政治および階級制度を否定し、新たな政治形態を求め、市民の権利を拡大させていった。産業革命は、労働形態を変化させ、教育を普及させ、資本主義経済を誕生させた。この産業革命により、ヨーロッパ諸国は、新たな市場やさらなる資源を求めて、植民地の獲得に国力を傾注していった。その結果として、世界規模の戦争が起きる。このように、ヒトは、狩猟経済から生産経済の転換により豊かさを求めるようになり、文明の形成とともに便利さと効率性を求め、一定の豊かさが達成されると平等と権利を求めるようになり、産業革命以降は技術革新と経済的合理性を求めてきた。そして、ヒトは、2つの大戦によって、いとも容易く戦争が起き、戦時においては交わされていた条約や協定は簡単に反故にされ、戦争が新たな対立を生むことを学び、自国中心主義は保持しながらも、戦争を回避する方法を模索してきた。

纏めれば、ヒトの情報行動は、1) 生業形態の変化、2) 宗教的世界観の形成、3) 文字の誕生と普及、4) 経済構造の変化、5) 政治形態および社会制度の変化、6) 宗教的世界観から科学的世界観への移行、7) 活版印刷技術の開発、8) 産業形態の変化、9) 学校教育の開始、10) 科学技術の発達、11) 戦争形態の変化、12) マス・メディアの発達といった社会変化によって変容してきたのである。この間、ヒトは、常に、社会の変化に応じて、価値基準および行動様式を変化させ、社会に適応することを図り、より良く生きようとしてきた。しかし、今、第四次産業革命と位置づけられる情報技術の進展による社会変革が進行しつつある。これ

により、個人を取り巻く情報環境は著しく変化し、入手可能な情報は無限に拡がり、流通構造、産業構造、および経済構造を始めとして社会構造は複雑化するとともに急速に変化しつつある。この社会の複雑化および社会変化の急速化は、文化的葛藤 (culture conflict) および社会不適応 (social maladjustment) といった事態を招き、自己効力感 (self efficacy) および自己統制感 (locus of control) を低下させ、かつてミルグラム (Milgram, 1970) が過剰負荷モデル (overload model) において指摘したように、ヒトは他者に対して無関心となり、自己が関心を有する情報のみに注意を払い、関与性が低いと判断された情報には一切注意を向けないという現象を生み、また、かつてオグバーン (Ogburn, 1922) が文化的遅滞説 (culture lag theory) において指摘したように、科学技術という物質文化と既存の道徳、法、社会的制度、習慣および価値観といった非物質文化との間に解離が起き、社会的混乱が生まれ、社会規範を弱体化させていく危険性を孕んでいる。

主要参考文献

- 井上 俊・伊藤公雄 (編) 2008 社会学ベーシックス 2 社会の構造と変動 世界思想社
神崎忠昭 2022 新版 ヨーロッパの中世 慶應義塾大学出版会
桑原尚史 2022 ヒトの進化過程における情報行動の形成について ヒトの情報行動の形成過程 (2)
関西大学総合情報学部紀要 情報研究, 54, 95-107.
正村俊之 (編著) 2003 講座社会変動 6 情報化と文化変容 ミネルヴァ書房
Milgram, S. 1970 The experience of living in cities. *Science*, 167, 1461-1648.
中谷勝哉 1997 行動誌入門—本性の発生を語る— ナカニシヤ出版
Ogburn, W. F. 1922 *Social Change with respect to culture and original nature*. New York: B. W. Huebsch.
鈴木 董 2018 文字と組織の世界史 新しい「比較文明史」のスケッチ 山川出版社
山口広文 2019 情報革命の世界史と図書館 樹書房